

「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」個別事業の評価一覧

事業の評価															予算			担当課	
■ 施策(3) 子育ての悩みや不安への対応															予算			※太字が評価を記載した課	
【Plan】計画					【Do】実施					【Check】評価		【Action】改善	予算						
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考		
1	33	子ども家庭レポートの発行	本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データを盛り込んだ「子ども家庭レポート」を発行し、幅広く市民に周知することにより、子どもの成長と子育てを地域で支える環境づくりに努める。	・子ども家庭レポートの継続的な作成・発行を行う。	①本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データ等を幅広く市民に周知する、「子ども家庭レポート」を作成・発行する。	①子ども家庭レポートを作成・発行した。 ②冊子に限らず、市のホームページ、子育て情報サイト(子育てマップ)にも掲載し周知を図った。	「子ども家庭レポート」の作成・発行	単年度目標値	前年度比同水準	前年度比同水準	前年度比同水準	順調	・本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データ等を体系的にまとめ、幅広く市民に周知できていること、また冊子だけでなくインターネットを介した情報発信も行っていることから「順調」とした。	・より分かりやすい構成・内容でレポートを継続して作成・発行する。	子育てに関する情報提供・PR	決算	3,884の一部		子家・総務企画課
							発行	単年度実績値	発行	発行	予算					6,266の一部			
							達成率	100%	100%										
							計画目標達成率	100%	100%										
1	34	人にやさしいまちづくりの推進	子どもから高齢者まで誰もが住み慣れた家庭や地域で安心して快適に生活できる「人にやさしいまち」を実現するため、年齢や障害の有無などの違いを相互に理解し、尊重し合う「心のバリアフリー」を推進するための啓発事業や情報提供を行う。	・これまでの事業実績の内容や成果についての検証を行いながら、人にやさしいまちづくりを推進する事業を行う。	①人にやさしいまちづくり週間(バリアフリーウィーク)の実施や人にやさしいマークの普及など、心のバリアフリーの推進に向けた市民啓発、情報提供等の取り組みを行う。	①バリアフリーウィーク関連事業の参加延べ人数22,323人	バリアフリーウィーク関連事業の参加延べ人数	単年度目標値	20,000人	20,000人	20,000人	順調	・当初計画どおり、多くの市民がバリアフリーウィーク期間中の各事業に参加し、バリアフリーについて考える機会になった。 ・本事業の実施により人権尊重の精神につながる「心のバリアフリー」が推進されているものと考えてる。	・事業実施の内容や成果について検証を行い、より効果的な「心のバリアフリー」を推進していく。	人にやさしいまちづくりの推進	決算	48		保福・総務課
							19,968人(H26年度)	単年度実績値	22,950人	22,323人	予算					343			
							20,000人	達成率	114.8%	111.6%									
							計画目標達成率	114.8%	111.6%										
1	35	子どもの人権に関する啓発	子どもの人権を尊重する意識を高めるために、人権週間記念講演会、ふれあいフェスタなどの行事や、人権を考えるラジオ番組「明日への伝言板」の制作・放送、人権の約束事運動などを通じて、子どもの人権についての普及・啓発に努める。	・人権週間記念講演会、ふれあいフェスタ、人権を考えるラジオ番組について昨年と同様に実施する。 ・講演会、フェスタについては、効果が上がるようなテーマや講師の選定に努める。	子どもの人権についての普及・啓発に努めるため、以下の事業を実施する。 ①ふれあいフェスタ ②明日への伝言板放送 ③人権講演会の実施 ④啓発冊子の作成 ⑤人権の約束事運動 ⑥ギラヴァンツ北九州との人権啓発マッチの実施 ⑦人権の花運動	①～⑦について、全て実施。 ・今年度は人権週間記念講演会のテーマの一つとして、子どもの人権をテーマとした講演会を実施。 ・ふれあいフェスタにおいて、子どもの人権についての講演会を実施。	ふれあいフェスタ等参加者数	単年度目標値	8,300人	前年度比同水準	前年度比同水準	やや遅れ	・ユニセフ・アジア親善大使であるアグネスチャンを講師に迎え、「みんな地球に生きる人」をテーマに、世界の子供たちとの多くの出会いから、子どもの人権について語っていただいた。 ・難民キャンプの子供たちの実態などをお話されるなど、実体験に基づいた臨場感のある講演であった。多くの市民に、子どもの人権尊重の大切さを啓発することが出来たと考える。 ・人権啓発マッチ当日が雨天により参加者数が減少した。	・ふれあいフェスタ、人権講演会などは、講師やテーマによって参加人数が増減すると考える。 ・引き続き子どもの人権尊重を効果的に啓発できるようなテーマを検討する。 ・人権啓発マッチは会場をミニワールドスタジアムに変えて開催することで、参加者数の増を見込んでいる。	・市民への広報活動 ・人権週間に伴う人権啓発行事 ・福岡県同和问题啓発強調月間行事 ・啓発資料の作成・提供 ・人権問題啓発研修会 ・人権問題視聴覚教材の整備 ・人権の約束運動	決算	76,538		保福・人権推進課
							8,300人(H26年度)	単年度実績値	9,610人	7,980人	予算					81,315			
							8,500人(H31年度)	達成率	115.8%	83.0%									
							計画目標達成率	113.1%	93.9%										
1	36	赤ちゃんの駅登録事業	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やおむつ替えができる施設を、「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを行う。	・「赤ちゃんの駅」の登録施設数の増加を図る。	①登録施設数の増加に向けた協力依頼を行うとともに、「赤ちゃんの駅」の認知度向上や利用促進に向けたPR活動を行い、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを進める。	①赤ちゃんの駅の新規登録施設の増加を進めた。	赤ちゃんの駅登録施設数	単年度目標値	380施設	420施設	440施設	大変順調	・赤ちゃんの駅の新規登録施設が、目標どおり増加したこと、また、本市発祥のシンボルマークを使用している自治体数も9自治体増加しているので「大変順調」とした。	・さらなる登録施設数の拡大を進める。	赤ちゃんの駅登録事業	決算	994		子家・総務企画課
							353施設(H25年度)	単年度実績値	404施設	420施設	予算					1,300			
							400施設(H31年度)	達成率	106.3%	100.0%									
							計画目標達成率	101.0%	105.0%										

事業の評価															予算			担当課	
■ 施策(3) 子育ての悩みや不安への対応															予算			※太字が評価を記載した課	
【Plan】計画					【Do】実施					【Check】評価		【Action】改善		予算					
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考		
1	37	親子ふれあいルームの充実	子育て中の親と子が気軽に集い、相互に交流を図る場である親子ふれあいルームを運営し、施設の充実や利用日の拡大、相談対応の充実などの機能強化を図る。また、市民センターをはじめ、子育て支援団体、育児サークル等と連携し、ネットワーク化を図るなど、地域における子育て支援に取り組む。	・親子ふれあいルームの質の向上や利用促進を図るため、各区の運営スタッフへの研修や情報発信(PRチラシ等)を実施する。 ・親子ふれあいルームの4つの基本事業①親子の交流の場の提供と交流の促進②子育てに関する相談・援助③地域の子育て関連情報の提供④子育て・子育て支援に関する講習の開催)に加えて、平成25年度から取り組み始めた「地域の子育て力を高める取り組み」についてもより進捗するよう、実施内容を検討する。	①親子ふれあいルームの運営 ②スタッフ研修会の実施	①延べ利用者数：45,445人 ②参加人数：74人(2回開催)	利用者数(乳幼児数)	単年度目標	現状値比増	前年度比増	前年度比増	順調	・各区親子ふれあいルームにおけるPR、魅力ある講座等の開催、保健師や市民センターとの連携など様々な取り組みを行った結果、利用者数が増加した。	・親子ふれあいルームの質の向上や利用促進を図るため、運営スタッフへの研修を引き続き実施するとともに、地域の市民センター等との連携についても、更なる取り組みを検討する。	親子ふれあいルーム運営委託 親子ふれあいルーム運営事業	決算	34,313		子家・子育て支援課
							【現状値】												
							41,910人(H25年度)	単年度実績	43,117人	45,445人									
							【目標】	達成率	102.9%	105.4%									
								達成率	96.9%	102.1%									
								計画目標											
1	38	「わらべの日」(子育て支援の日)事業(子どもの館・子育てふれあい交流プラザ運営事業)	中学生以下の子どもを連れた家族や団体等が、協力施設・店舗を利用すると、割引やサービスを受けることができる「わらべの日」(毎月第二日曜日)を設け、子どもと親がふれあう機会を拡大し、家庭・企業・地域全体が協働で子育てを支援する意識の醸成を図る。	・「わらべの日」の登録施設数の増加を図る。	①積極的な取り組みやPR活動等に努め、地域社会全体で子育てを支援する意識を広く浸透させる。	①指定管理者の事業として、わらべの日の登録施設数の増加を進めた。	わらべの日の協力店舗・施設数	単年度目標	320施設	350施設	400施設	やや遅れ	・単年度目標である協力店舗・施設数に達していないため「やや遅れ」とした。	・店舗・企業の協力のもと実施する事業であり、いかにして協力を得るか、具体的な方策を検討する必要がある。 ・実施主体である指定管理者との連携を強めていく。	子どもの館・子育てふれあい交流プラザ運営事業	決算	425,228の一部		子家・総務企画課
							【現状値】												
							302施設(H25年度)	単年度実績	283施設	288施設									
							【目標】	達成率	88%	82.3%									
								達成率	56.6%	57.6%									
								計画目標											
1	40	育児サークル・フリースペース活動への支援(みんなの子育て・親育ち支援事業)	乳幼児の親同士が交流を通じて、自主的な活動を行えるよう育児サークルを支援する。また、自由に参加・利用できるフリースペースの活動を支援するとともに、地域で子育てをしやすいシステムづくり、仲間づくりを支援する。	・育児サークルや子育て支援者グループなどの「子育てに関わる団体」の活動経費への補助件数を増やす。 ・身近な地域での交流の場(フリースペース)や育児サークルについて調査を行い、その情報を発信し、利用の促進を図る。 ・地域支援アドバイザーを各地域に派遣し、「育児サークル」や子育て支援者グループ」等の活動がより活発化するよう団体間のつなぎ役を担い、「子育てネットワーク」の構築を図る。	①子育てに関わる団体等への補助	①補助金交付団体数：123団体	子育てに関わる団体等への補助件数	単年度目標	現状値比増	前年度比増	前年度比増	順調	・123団体に補助金を交付し、育児サークルの自主的活動や地域で行われる子育て支援活動を促進できた。	・「子育てに関わる団体」の自主的活動をさらに活発化させるため、補助件数の増加など、支援内容について継続して検討する。	みんなの子育て・親育ち支援事業	決算	5,236		子家・子育て支援課
							【現状値】												
							100件(H25年度)	単年度実績	121団体	123団体									
							【目標】	達成率	121.0%	101.7%									
								達成率	93.1%	94.6%									
								計画目標											

事業の評価															予算			担当課
■ 施策(3) 子育ての悩みや不安への対応															予算			※太字が評価を記載した課
【Plan】計画					【Do】実施					【Check】評価		【Action】改善		予算				
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考	
1	41	学校支援地域本部事業	教員が子どもと向き合う時間の拡充や地域の教育力の向上を図るため、各学校支援地域本部に地域コーディネーターを配置し、地域の協力のもと学校の要望に応じて教育活動を支援する体制づくりを推進する。 具体的には、地域のボランティアの協力による登下校時の安全指導、環境整備支援、学校行事支援、学習支援など教育活動の支援を行う。	・平成28年度は新たに5校を加え、計52校で実施するとともに各実施校の成果を市内の学校や地域等に広報していく ・引き続き、各実施校の実情に応じた取組を行いながら、事業に取組みやすい環境づくりに努めることで、教育的効果の充実を図る。	①学校支援地域本部事業を52中学校区で実施する。	①52中学校区で実施	学校支援地域本部設置中学校区 【現状値】 28中学校区(H25年度) 【目標】 全中学校区(62中学校区)(平成30年度)	単年度目標 実績年度 達成率 計画目標	47中学校区 47中学校区 100%	52中学校区 52中学校区 100%	57中学校区 / / / 75.8%	順調	・各実施校からは、それぞれの目的に沿った効果が事業報告書等で挙がっており、一定の成果が認められた。 ・当初計画どおりの実施校となったものの、課題として、事業を継続的に実施できるよう、学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する必要がある。 以上のことから「順調」とした。	【課題】 事業を継続的に実施できるよう、学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する必要がある。また、新規実施校の開拓も必要でなる。 【改善】 本母校を中心に地域の特性を生かした学校支援を推進する。また、平成29年度は新たに5校を加え、実施する予定である。	学校支援地域本部事業	決算	16,992	/ / <

事業の評価																		予算			担当課
■ 施策(3) 子育ての悩みや不安への対応																					担当課
		【Plan】計画				【Do】実施						【Check】評価		【Action】改善		予算			※太字が評価を記載した課		
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標				評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考					
1	43	子どもの館・子育てふれあい交流プラザの運営(子どもの館・子育てふれあい交流プラザ運営事業)	子どもの豊かな感性や創造力を育み、子育て中の保護者が持つ負担や不安感を解消するための総合的な子育て支援拠点施設として、「子どもの館」、「子育てふれあい交流プラザ」の運営を行う。	・入場者数等の目標達成に向け、積極的な取り組みやPR活動を通し、魅力的な施設づくりを行い、利用者の満足度の高い施設を目指す。	①目的達成に向け、積極的な取り組みやPR活動等を通し、魅力的な施設づくりを行い、利用者の満足度の高い施設を目指す。	①多くの子育て世代の方々に、ご来場・ご好評をいただいております。子ども豊かな感性や創造力を育むとともに、子育て中の保護者が持つ負担や不安感の解消に向け、「子育て支援拠点施設」として大きな役割を果たしている。	子どもの館入館者数	区分	27年度	28年度	29年度	大変順調	・両施設とも入場者数が目標を達成し、平成28年度1000人アンケートによる利用者の満足度も高いため。 (参考) 非常に良かった・良かったの合計 子どもの館：99.4% 子育てふれあい交流プラザ：99.8%	・毎年、新規の取り組みなどを企画するなど積極的な取り組みやPR活動等を引き続き進めることで、魅力的な施設づくりを行う。	子どもの館・子育てふれあい交流プラザ運営事業	決算	425,228	子家・総務企画課			
							【現状値】	780,000人	797,000人	798,000	予算					422,665					
							789,184人(H25年度)	【目標】	達成率	105%	101.2%					達成率	105%		101.2%		
							【目標】	達成率	105%	101.2%											
							【目標】	達成率	105%	101.2%											
							【目標】	達成率	105%	101.2%											
1	44	ショートステイ・トワイライトステイ事業	児童養護施設等において、保護者の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により宿泊を伴う一時的保育を行う「ショートステイ」と、保護者の仕事の都合等により帰宅が夜間にわたるため生活指導や夕食の提供を行う「トワイライトステイ」を実施する。また、「ほっと子育てふれあい事業」など他の関連サービスとの十分な連携を図り、利用しやすい環境づくりに努める。	・事業を周知し、必要に応じて利用を促進する。 ・「ほっと子育てふれあい事業」など他の関連サービスとの十分な連携を図り、利用しやすい環境づくりに努める。	①ショートステイ事業の実施(7か所) ②トワイライトステイ事業の実施(6か所)	①利用児童数：72人 ②利用児童数：3人	利用延べ児童数	区分	27年度	28年度	29年度	順調	・利用の必要がある市民ニーズに対応できている。	・既存の児童養護施設・乳児院の定員の空きを活用し、効率的に運用を行う。 ・事業を周知し、必要に応じて利用を促す。 ・「ほっと子育てふれあい事業」など他の関連サービスとの連携を図り、利用しやすい環境づくりを行う。	親子短期支援事業	決算	3,190	子家・子育て支援課			
							【現状値】	89人(H26年度)	74人	72人	予算					4,750					
							【目標】	※利用の必要がある市民のニーズに対応する事業のため、目標値なし	達成率	—	—					達成率	—		—		
							【目標】	達成率	—	—											
							【目標】	達成率	—	—											
							【目標】	達成率	—	—											
1	45	ほっと子育てふれあい事業	ほっと子育てふれあいセンターにおいて、地域で子育ての援助を行いたい人と子育ての援助を受けたい人とで、ボランティア組織をつくり、会員同士で子どもの預かりや送迎など子育てサービスを行う。	・子どものしつけや遊びについての講習、活動中の事故ゼロを目指した事例研修を行うなど研修内容の充実を図ることにより、安全で質の高いサービスの提供に努める。	①ほっと子育てふれあい事業の実施 ②提供(両方)会員の確保 ③研修会の実施	①年間活動件数：13,437件 ②提供会員：698人 両方会員：225人 依頼会員：2,061人 計：2,984人 ③研修会実施回数：25回	会員数	区分	現状値	前年度比増	前年度比増	順調	・年間活動件数は増加しているが(11,658件→13,437件)、事故も発生していないことから、安全で質の高いサービスを提供できている。 ・仕事の都合で保育所等への送迎ができない方や、急な用事のために子どもを預ける必要がある方等を援助し、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上に寄与している。	・会員の質の向上のため、子どもの心身の健康や事故の対応などの研修を実施する。 ・研修内容や会員同士の交流会の充実を図ることにより、安全で質の高いサービスの提供に努める。	ほっと子育てふれあい事業	決算	14,647	子家・子育て支援課			
							【現状値】	2,745人(H25年度)	2,898人	2,984人	予算					14,789					
							【目標】	増加	達成率	105.6%	103.0%					達成率	105.6%		108.7%		
							【目標】	達成率	105.6%	108.7%											
							【目標】	達成率	105.6%	108.7%											
							【目標】	達成率	105.6%	108.7%											
1	46	社会福祉ボランティア大学校運営委託	社会福祉ボランティア大学校において、充実したカリキュラムによる地域福祉推進研修や次世代のボランティア育成に関する研修を実施し、地域福祉活動者やボランティアの育成と資質向上を図る。	・高齢者、生活困窮者、認知症のある人、引きこもり等の課題を抱えた人々を支援するために、地域コミュニティに福祉の視点で取り組む人材の養成・育成を目指し、研修の充実を図った。	①地域福祉を担う人材育成・強化を図るための各種研修事業を実施。	①ボランティア大学校の研修の受講者数 2,506人	受講者数	区分	27年度	28年度	29年度	やや遅れ	・前年度と同数の研修会を実施したが、市社協50周年を記念して、前年度は、広い会場で開催した研修会もあったため、結果的に参加者は減少した。しかしながら、平成28年度は、社会福祉法改正により、公益的な取り組みを義務付けられた社会福祉法人に、地域の一員としての貢献活動を行うことの意義・重要性等を学ぶセミナーを開催するなど、多くの受講者が参加する研修会もあった。	・ボランティア大学校で実施する様々な研修は、「地域包括ケアシステム」推進のための人材育成研修として、市社協他部署とも協働して実施する。特に、地域住民による「地域単位での生活支援力」を高めていくことが急務であり、この課題に対処するため、研修、講座、セミナーをツールとして地域の人材発掘、資質向上、課題発見、解決につなげていくことができるよう内容の充実を図る。	社会福祉ボランティア大学校運営委託	決算	31,478	保福・地域福祉推進課			
							【現状値】	3,000人(H26年度)	3,319人	2,506人	予算					31,381					
							【目標】	前年度より増加	達成率	138.3%	75.5%					達成率	138.0%		75.5%		
							【目標】	達成率	138.3%	75.5%											
							【目標】	達成率	138.0%	75.5%											
							【目標】	達成率	138.0%	75.5%											

事業の評価														予算			担当課	
■ 施策(3) 子育ての悩みや不安への対応														予算			※太字が評価を記載した課	
【Plan】計画					【Do】実施					【Check】評価		【Action】改善		予算				
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考	
1	47	シルバー人材センターによる高齢者活用子育て支援事業	子育て経験の豊富なシルバー人材センターの会員が、子育て家庭を支援するため、シルバー人材センターの業務の一つとして、子守、保育所の送迎、保育補助、産前産後の手伝い、託児等を実施する。	・市民へのPRの強化及び発注者と会員のニーズの調整を行う。	①子守、保育園への送迎、保育補助、産前産後の手伝い、託児等「子育て支援サービス」を実施する。	①子守、保育園への送迎、保育補助、産前産後の手伝い、託児等「子育て支援サービス」を行った。	子育て支援事業に係る受注件数 【現状値】 383件(H25年度) 400件(H31年度) 【目標】	単年度目標	400件	400件	400件	大変順調	・市民へのPR及び発注者と会員ニーズの調整を行ったことにより利用者数が目標を大きく上回ったため。	・シルバー人材センターの業務の一つとして、子守、保育所の送迎、保育補助、産前産後の手伝い、託児等を実施する。	予算なし	決算	—	
								単年度実績	717件	699件								
								達成率	179%	175%								
								計画目標	179%	175%								
1	48	スクールヘルパーの配置	地域の人材や教育機能を学校教育に生かし、地域と学校が連携して子どもたちの「生きる力」を育むことを目的に、保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。 具体的には、校内巡視活動や登下校時の見守りなどの安全対策活動や、学校図書館運営の支援(ブックヘルパー)など、学校の教育活動の支援を行う。	・学校のニーズに応じた取組を充実することにより、スクールヘルパーの活動領域の拡大や大学・企業等との連携強化を図っていく。	①スクールヘルパー延べ活動人数120,000人目標。 ②スクールヘルパー登録人数12,000人目標。	①スクールヘルパー延べ活動人数116,813人 ②スクールヘルパー登録者数16,630人	スクールヘルパー延べ活動人数 【現状値】 132,853人(H26年度) 【目標】 120,000人程度(H31年度)	単年度目標	120,000人	120,000人	120,000人	順調	・スクールヘルパーの延べ活動人数及び登録者数ともにほぼ目標に達していること、目標どおりの活動を実施できたことから「順調」とした。	【課題】 各学校のニーズに応じたスクールヘルパーの配置ができるようにする必要がある。 【改善】 ブックヘルパーとスクールヘルパーの予算を統合して、より学校のニーズに合ったスクールヘルパーが多く配置できるようにする。	・スクールヘルパーの配置 ・学校の読書活動推進事業の一部(ブックヘルパーの配置)(H28まで) ・学校支援地域本部事業の一部(ヘルパー分再掲)	決算	61,003	
								単年度実績	124,804人	116,813人								
								達成率	104.0%	97.3%								
								計画目標	104.0%	97.3%								

事業の評価															予算			担当課
■ 施策(3) 子育ての悩みや不安への対応																		
		【Plan】計画				【Do】実施					【Check】評価		【Action】改善		予算			※太字が評価を記載した課
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考	
1	49	経済界との連携による学校支援事業	北九州市の明日を担う子どもたちの健全育成を目指し、地元の企業が参画・協力して、全市的かつ継続的に北九州市立小学校を支援するしくみを確立することを目的に、経済界との連携により、企業がもつ人材や経営のノウハウなどを生かし、出前授業や体験活動などに取り組む。 OPTA活動活性化の支援 ○企業従業員の親学支援 など	・地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援事業の対象校を増やす。	①経済界との連携による学校支援事業実施。 ②小学校応援団による支援対象校を増やす。	①203件 ②100校(30校増)	小学校応援団による支援対象校数 【現状値】 13校(H25年度) 全小学校(131校) (平成30年度)	目標年度	70校	100校	130校	大変順調	・事業実施数は前年度実績を上回り、実施校からは、「児童は常に思考しながら主体的に学ぶことができた」「実際の実験を体験することで学習内容が分かりやすかった」などの感想が聞かれ成果が認められた。 ・実施校数も昨年度から30校増加し、100校で実施できたことから、「大変順調」と判断した。	【課題】 実施対象校拡大に伴い、参加企業数と学校をつなぐ小学校応援団の運営力、組織体制の充実が課題である。 【改善】 実施対象校の拡大を図るとともに、上記課題の解決に向け参加企業の協力を促進させる。また、PTA協議会と連携し、保護者がPTA活動に参加しやすい環境づくりを進める。	経済界との連携による学校支援事業	決算	3,658	
								実績年度	70校	100校						予算	5,500	
								達成率	100%	100%								
								計画目標達成率	53.0%	76.3%								
1	50	NPO・ボランティア活動促進事業	市民活動促進のため、市民活動サポートセンターを拠点として、NPO・ボランティア活動や協働等に関する相談、情報提供、研修の開催などの各種支援を実施する。	NPO・ボランティア活動に関する相談・助言、情報提供などの支援を引き続き行うとともに、団体の運営力の向上を図るセミナーや、市民活動のきっかけづくりとなるよう市民向けのNPO活動等の入門講座、講演会の充実を図る。	①市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発事業を実施する。 ②NPO法人の設立を支援する。	①市民活動サポートセンター利用者数(単年度) 24, 222人 ②新規設立NPO法人数(累計) 73法人	新規設立NPO法人数(累計) 【現状値】 47法人(H26年度) 【目標】 120法人(H31年度)	目標年度	60法人	75法人	90法人	順調	・NPO入門セミナーや説明会を開催した結果、新たに13団体のNPO法人が設立されるとともに、会計・税務に関する講座を実施し、既存法人の事務力の向上が図られた。 ・活動指標は目標を累計で概ね達成できたので、順調と判断。	・市民活動の裾野を広げるため、市民に対し活動のきっかけづくりとなるセミナー、講演会を引き続き開催するとともに、NPO法人の適正運営のため、相談機能の充実を図る。	NPO・市民活動促進事業 市民活動サポートセンター施設管理費	決算	18,445	市文・市民活動推進課
								実績年度	60法人	73法人						予算	20,137	
								達成率	100%	97%								
								計画目標達成率	50%	61%								
1	51	市民活動保険	市民が安心して地域活動やボランティア活動に参加できるよう、市が保険料を負担し、活動中の思わぬ事故によって経済的な負担が重くならないように、一定の補償を行う保険制度を実施する。	・市民が安心してNPO・市民活動に取り組むことができるよう、引き続き保険制度を実施する。	①市民活動保険制度を実施する。	①実施	市民活動保険制度の実施 【現状値】 実施 【目標】 実施	目標年度	実施	実施	実施	順調	・引き続き保険制度を実施した。 ・これによって、市民が安心して子育て支援などの市民活動に取り組むことができると判断し、順調とした。	・市民が安心してNPO・市民活動に取り組むことができるよう、引き続き保険制度を実施する。	市民活動保険	決算	3,573	市文・市民活動推進課
								実績年度	実施	実施						予算	5,000	
								達成率	100%	100%								
								計画目標達成率	100%	100%								
1	52	NPO公益活動支援事業	NPO等が専門性を発揮して行う取り組みや、市と協働した取り組みに対して、事業費の一部を助成するなどの支援を行う。	・当事業の活用を幅広く市民にPRするとともに、NPO公益活動の成功事例や、NPO協働提案モデル事業の協働事例の情報発信に努める。	①地域課題の解決につながるような先進的な取り組みなどに対する補助金の交付 ②補助事業のモデルケースを公開による成果発表会や市民活動サポートセンターのHPで情報発信し、市民活動への理解の浸透に努める。	①NPO公益活動支援事業補助金の交付件数(累計) 80件 ②成果発表会の参加人数(累計) 331人	補助金の交付件数(累計) 【現状値】 52件(H25年度) 【目標】 100件(H31年度)	目標年度	68件	74件	80件	順調	・補助の対象となった事業は、いずれも公益性が高く、NPO等の専門性や先駆性が活かされた事業であり、様々な課題の解決に取り組んだ。	【改善】 ・当事業の活用を幅広く市民にPRするとともに、NPO公益活動の成功事例の情報発信に努める。	NPO公益活動支援事業	決算	2,035	市文・市民活動推進課
								実績年度	72件	80件						予算	2,489	
								達成率	106%	108%								
								計画目標達成率	92%	80%								

事業の評価													予算			担当課		
■ 施策(3) 子育ての悩みや不安への対応													予算			担当課		
		【Plan】計画				【Do】実施					【Check】評価		【Action】改善		予算			※太字が評価を記載した課
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考	
1	53	ボランティア活動促進事業	北九州市社会福祉協議会において、市内のボランティア活動の活性化のため、市民ボランティア・市民活動センターの機能の充実を図り、活動に関する情報の収集と提供、コーディネートを行う。また、市民により身近な拠点として区ボランティアセンターを設置、運営する。	・多様化するニーズに対応するにあたり、市民に身近な窓口である各区ボランティア・市民活動センターの相談支援機能を高めるとともに、関係機関・団体との協働のもと、市内でコーディネーションに携わるスタッフのスキルアップを図りながら、福祉課題の解決に努める。	ボランティアの育成・活動支援及び関係機関・団体との協働による情報収集・発信等のボランティア活動促進事業の実施。	ボランティアの育成・活動支援に伴う活動者・団体数の増加。関係機関・団体との協働によるスタッフの育成。情報収集・発信等のボランティア活動促進事業を実施	ボランティア登録団体数	目標	700団体	前年度より増加	前年度より増加	順調	・熊本地震による被災地支援のため、ボランティア登録団体・個人数が伸びをみせ、登録された方々と被災地とのコーディネートを行い、災害時の適切な対応につながった。併せて、多様化するニーズに対応するための機能の充実や、災害時に効果的な支援を行うための関係機関との連携強化を図っており、「順調」と判断した。	・地域包括ケアシステムの構築等、地域福祉施策の改変に伴うニーズに対応するため、地域の生活支援力の強化に取り組み、関係機関・団体との協働による情報提供やコーディネート等、より効果的な活動支援を図っていく。	ボランティア活動促進事業	決算	34,899	
							【現状値】	実績	687団体(H25年度)	699団体	760団体							
							【目標】	達成率	100%	108.7%								
							達成率	計画目標	100%	108.7%								
1	54	コミュニティ支援機能の充実(地域総括補助金)	各地域団体が連携・協力し、まちづくり協議会を中心に地域が一体となった地域づくりを促進するため、これまで市各部署が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付する。	・まちづくり協議会へ地域総括補助金導入の働きかけを行い、導入数は増加しているものの、「体制が整わない」等の理由で導入を見送られている地域もある。 ・引き続き、区役所コミュニティ支援課による、制度の周知や事務手順のマニュアルの配布等を行っていく。	①地域総括補助金を導入したまちづくり協議会が、この補助金を原資に活発に活動し、地域が一体となった住民主体の地域づくり・まちづくりを自主的に行えるようになることを目指す。	①実施団体133団体	新たな地域づくりに取り組んだまちづくり協議会数(地域総括補助金導入団体数)	目標	134団体	137団体	137団体	順調	・導入団体数は目標値に達していないが、現状どおりを維持している状況であることから順調とした。	・まちづくり協議会への働きかけにより、制度を導入する団体数は増えている。 ・今後も、区役所コミュニティ支援課と連携し、未導入団体への積極的な働きかけを行うとともに、申請方法の簡素化、他に加えることのできる補助金がないのかの洗い出しを行い、その改善策等を検討する。	・地域総括補助金 ・公民館類似施設等設置補助事業(地域総括補助金) ・防犯灯設置補助事業(地域総括補助金)	決算	341,553	市文・地域振興課
							【現状値】	実績	128団体(H25年度)	133団体	133団体							
							【目標】	達成率	99%	97%								
							達成率	計画目標	98%	97%								
1	55	児童手当	次代の社会を担う子どもの育ちを支援することを目的に、児童手当を支給する。 なお、3歳以上小学校修了前の第3子以降には、加算して手当を支給する。	・法定受託事務であり、法令等に基づいて、手当を確実に支給する。	①児童手当の支給	①支給額：15,510,800千円	児童手当の支給	目標	—	—	—	順調	・法令等に基づき、確実に手当を支給した。	・法定受託事務であり、法令等に基づき手、手当てを各人に支給する。	児童手当	決算	15,510,875	子家・子育て支援課
							【現状値】	実績	15,877,989千円(H26年度)	15,724,600千円	15,510,800千円							
							【目標】	達成率	—	—								
							達成率	計画目標	—	—								

事業の評価														予算			担当課		
■ 施策(3) 子育ての悩みや不安への対応																			
		【Plan】計画				【Do】実施					【Check】評価		【Action】改善	予算			※太字が評価を記載した課		
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】		備考	
1	56	多子減免制度(国民健康保険の減免制度)	子育て支援の観点から、2人以上の子等を扶養する世帯に対して、国民健康保険料の一部を減免する制度である。(前年の世帯の総所得金額等が300万円以下で、18歳未満の2人以上の子等を扶養する世帯において、国民健康保険料のうち所得に対する部分(所得割額)を減額する。)	・例年どおり国保システムの運用により、対象者の把握を経済的、効果的に行いながら、制度の説明(チラシ)と申請書を送付して減免制度の促進を図っていく。	①子育て支援の観点から多子減免制度を継続していく。 ②市政だよりやチラシ等を通じたPR活動により幅広く周知を行う。	①制度の実施 ②周知した ・6月:対象世帯あてに制度の説明(チラシ)と申請書(往復はがき)を一括送付した。 ・各月:新規加入、出生等による追加対象者にも制度の説明と申請書を随時送付した。 ・10月と2月:対象者のうち未申請世帯に対して制度の説明と申請書を再度、送付した。	総申請数	単年度目標年度	—	—	—	順調	・対象世帯に対する継続的な利用勧奨(制度の説明(チラシ)と申請書(往復はがき)の送付)により減免制度の促進を図った。 ・子育て支援の減免制度として有効に機能していると思われる。	・事業の進捗は順調である。今後とも子育て支援の観点から多子減免制度の維持を目指す。 ・引き続き市政だよりやチラシ等を通じたPR活動により幅広く周知を行うことで、減免制度の促進を図っていく。	国民健康保険特別会計	決算	157,930		
								実績年度	12,926件	12,221件						予算	158,231		
								達成率	—	—									
								計画目標達成率	—	—									
1	57	私立幼稚園就園奨励事業	保護者の経済的負担の軽減と公私幼稚園間の保護者負担の格差是正を図るため、私立幼稚園に通う園児の世帯に対して、所得に応じて保育料等への補助を行う。 また、国の基準に基づき、多子世帯の保育料を軽減する。	・国の制度改正等を踏まえつつ、市独自の基準による補助も継続するなど、引き続き保護者の経済的負担の軽減を図る。	①国基準に基づく補助の実施 ②市独自の基準に基づく補助の実施	①国基準を踏まえ、制度改正に対応して補助を実施することにより、保護者の経済的負担の軽減を図った。 ②市独自の基準に基づき補助を実施することにより、保護者の経済的負担の軽減を図った。	保護者の負担軽減(国基準+市基準による負担軽減の実施)	単年度目標年度	現状維持	現状維持	現状維持	大変順調	・補助対象となる保護者からの申請に対して、国基準及び市独自の基準に基づき補助を実施することにより、保護者の経済的負担を軽減することができたため、「大変順調」と判断した。	・国においては、「幼児教育の段階的無償化」に取り組んでおり、順次、制度改正がなされている。 ・今後とも、国の動向を注視するとともに、引き続き保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育料の軽減に努める。	・私立幼稚園就園助成(A～Dランク) ・私立幼稚園就園助成(財源配分)	決算	1,797,740	子家・幼稚園・こども園課	
								実績年度	継続実施	継続実施						予算	1,814,846		
								達成率	100%	100%									
								計画目標達成率	100%	100%									
2	58	子ども・家庭相談コーナー運営事業	区役所の子ども・家庭相談コーナーで、子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じ、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図る。	・相談員を対象に年間を通じて計画的に行っている初任者研修、主務者研修、弁護士会との合同研修、事例検討会等に加え、子ども・家庭相談コーナーのニーズに応じた研修を行い、相談員の資質の向上を図りながら、引き続き相談コーナーの運営を行う。	①子ども・家庭相談コーナーの運営	①相談件数78,880件	相談件数	単年度目標年度	現状値比増	前年度比増	前年度比増	順調	・子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じ、関係機関と連携し、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図った。	・事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ相談員の資質向上を図るなど効果的な運営を行う。 ・子どもと家庭に関する相談は増加傾向にあり、またその内容は複雑化していることから、ニーズに応じた研修を行い、相談員の資質の向上を図るなど、効果的な運営を図る。	子ども・家庭相談コーナー運営事業	決算	85,868	子家・子育て支援課	
								実績年度	72,870件	81,144件						予算	90,350		
								達成率	94.9%	111.4%									
								計画目標達成率	94.9%	105.7%									
2	59	子ども総合センターの運営	児童福祉法に基づく児童福祉の専門的行政機関として、子どもに関する相談の受付、助言や指導、心理判定、障害の判定、一時保護など児童相談所業務を行う。 また、児童虐待、非行、不登校などのさまざまな課題、悩みを抱える子どもや保護者を支援するため、カウンセリングやケースワーク、関係機関との調整・連携等に取り組む。	・児童を取り巻く多種多様な課題等に対し、迅速かつ適切に取り組み、関係機関等との連携を図りながらより効率的、効果的な事業運営に努める。	①子どもや保護者などの相談者に適切な支援等を行うため、各種取り組みを着実に進めていく。	①児童相談受付件数6,687件	児童相談受付件数	単年度目標年度	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	順調	・児童相談受付件数のうち、児童虐待を含む養護相談の受付件数は増加しており、これは児童虐待等に関する広報・PRによる効果と認識している。 ・相談者には適時適切に支援を行っていることから、活動は「順調」とした。	【課題】 ・児童相談所(子ども総合センター)は、児童福祉法で政令指定都市に設置が義務付けられた行政機関であり、児童福祉の専門的機関として、児童を取り巻く多種多様な課題等に対し、迅速かつ適切に取り組むことが必要。 【改善】 ・次代を担う子どもの健やかな育成のため、関係機関等との連携を密に図りながら、より効率的、効果的な事業運営に努める。	子ども総合センター運営費	決算	93,509	子家・子ども総合センター	
								実績年度	6,898件	6,687件						予算	105,000		
								達成率	—	—									
								計画目標達成率	—	—									

事業の評価														予算			担当課					
■ 施策(3) 子育ての悩みや不安への対応																	※太字が評価を記載した課					
		【Plan】計画				【Do】実施					【Check】評価		【Action】改善		予算							
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考					
2	60	「24時間子ども相談ホットライン」事業	いじめ、不登校等子どもの不安や悩み、保護者の子育てに関する悩みへの対応や、児童虐待の緊急対応などを行うため、24時間体制で電話相談を受け付ける。	・適切な相談対応に向け、電話相談員のスキルアップに努める。	①24時間子ども相談ホットライン相談員電話対応専門研修を実施する。	①3回開催 電話相談員の電話対応における知識・技術の向上を図った。	電話相談対応件数	単年度目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	順調	・電話相談対応件数は前年度より減少したが依然として高い水準であり、これはサポートカードの配布や広報の効果と認識している。 ・相談者には適切に対応し、児童虐待通報も受付けたことから、活動は「順調」とした。	【課題】 ・現状のまま24時間・365日体制で適切な電話対応を継続することが必要。 【改善】 ・引き続き、電話相談員のスキルアップに努める。	24時間子ども相談ホットライン	決算	13,497					
							【現状値】	4,312件 (H26年度)								予算	20,895					
							【目標】	—														
							実績年度	4,312件	3,991件													
2	61	保健福祉オンブズパーソン事業	市が実施し、または所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立的かつ公正な第三者である保健福祉オンブズパーソンを通して迅速かつ丁寧に処理することにより、利用者等の権利及び利益を保護し、保健福祉サービスの質の確保を図るとともに、子育てに優しいまちづくりを推進する。 ・市役所が実施し、または所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立的かつ公正な第三者である保健福祉オンブズパーソンを通して迅速かつ丁寧に処理することにより、利用者等の権利及び利益を保護し、保健福祉サービスの質の確保を図るとともに、子育てに優しいまちづくりを推進する。	・本事業を広く市民に周知するため、ホームページ、ポスター掲示、パンフレット配布等のPR活動を行う。 ・市民の利便性向上を図るため、各区を巡回する相談会を実施する。	①保健福祉サービスに関する苦情の解決を図る。 ②各区での巡回相談会を実施する。	①相談受付件数155件 ②巡回相談会の実施12回	相談受付件数	単年度目標	前年度比同水準	前年度比同水準	前年度比同水準	順調	・苦情相談を受け付けるとともに、福祉サービス利用者等の権利及び利益の保護に努めるなど、市民が利用しやすい相談体制を提供できている「順調」と判断した。 ・相談内容の多くは、オンブズパーソンへの申し出を望むことより、区役所等の窓口での改善を求める傾向が強い。 ・オンブズパーソン事務局が仲介役となり、相談者と保健福祉サービス担当者の双方の意見を聞きながら、相談者の不満等を解消していく方針を提案していく。	北九州市保健福祉オンブズパーソン事業	決算	335	保福・総務課					
							【現状値】	156件 (平成26年度)							予算	1,000						
							【目標】	現状維持														
							実績年度	175件	155件													
3	62	子育て支援に関する情報発信の充実・強化	子育て中の方が、子どもの成長に応じた情報をタイムリーに、かつ手軽に入手できるよう、ホームページやフェイスブック、情報誌の内容や、情報提供方法の充実を図り、必要とされる子育てに関する情報が、市民に届くように取り組む。 ・より充実した情報誌作成等を行う。	・より充実した情報誌作成等を行う。	子育て中の方が、子どもの成長に応じた情報をタイムリーに、かつ手軽に入手できるよう、情報誌「こそだて情報」やホームページ「子育てマップ北九州」を活用した情報提供の継続実施に努める。 ①情報誌「こそだて情報」の作成 ②ホームページ「子育てマップ北九州」での情報提供	①内容を充実させた「こそだて情報」を発行した。 ②「子育てマップ北九州」を活用した情報提供も行った。	子育てマップのアクセス件数	単年度目標	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	順調	・「子育てマップ北九州」のアクセス件数もほぼ前年度同水準であること、「こそだて情報」の内容をより充実させて発行できたことから順調とした。 ・より多くの方々に活用していただけるよう、「こそだて情報」、「子育てマップ北九州」のさらなる内容充実に努める。	子育てに関する情報提供・PR	決算	3,884の一部	子家・総務企画課					
							【現状値】	382,442件 (H26年度)							予算	6,266の一部						
							【目標】	増加														
							実績年度	361,368件	333,087件													
																			達成率	94.5%	92.2%	
																			計画目標	94.5%	92.2%	
																			達成率	94.5%	92.2%	

事業の評価															予 算			担当課
■ 施策(3) 子育ての悩みや不安への対応															予 算			※太字が評価を記載した課
【Plan】計画					【Do】実施					【Check】評価		【Action】改善	予算					
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考	
3	63	市政だより、市政テレビ、ホームページ等による子育てに関する情報提供	市政だより、市政テレビ、ホームページ等を活用し、子育てに関する情報を発信することで、より多くの市民に効果的に子育てに関する情報を提供する。	引き続き、市政だより、市政テレビ、ホームページ等を活用し、子育てに関する情報を発信	①市政だよりに「特集」として掲載する。 ②市政テレビでの放送	28年度の主な実績 ①市政だより「特集」2回掲載 ②市政テレビ放送回数9回放送 ③市ホームページメールマガジンに「子どもまつり」など子育てに関する情報を掲載	市政だより「特集」掲載回数	目 年 度	現状維持	現状維持	現状維持	順調	・市政だよりでの特集掲載回数は現状値を下回ったが、各課の実施する子育てに関する事業の情報を年間を通して掲載した。 ・市政テレビでは、「プレイパーク」や「こども食堂」など子育てに関する番組を9回放送した。 ・加えて、市ホームページメールマガジンに「子どもまつり」など子育てに関する情報を掲載した。 ・以上のことから、「順調」と判断した。	・平成29年度以降も市政だより、市政テレビ等を活用し、子育てに関する情報発信を継続して実施する。	・市政だより発行事務 ・市政だより発行事務(債務負担) ・市政テレビ等による広報 ・市政テレビ等による広報(債務負担) ・ホームページを活用した情報発信事業	決算 206,282の一部 予算 242,612の一部		広報・広報課
							4回(H26年度)	実 年 度	1回	2回								
							現状維持	達成率	25%	50%								
							市政テレビでの放送	目 年 度	現状値と同水準	前年度比同水準	前年度比同水準							
3	64	教育委員会の広報・広聴機能の充実	教育委員会広報紙、ホームページや報道機関に対する情報提供などにより、学校や地域、行政などが行う教育活動等を市民に情報発信するとともに、広く市民からの意見を聴取し、開かれた教育委員会を目指す。	・資料作成や配布のタイミングの改善などにより、活動指標をさらに向上させる余地があると考えられることから、日常業務等を通じて、事務局職員や学校の、プロモーション意識の向上に努める。	①パブリシティ活動 ②教育委員会広報紙「未来をひらく」の発行	①パブリシティ活動190件 ②教育委員会広報紙「未来をひらく」の発行 3回	パブリシティ件数	目 年 度	190件	210件	230件	順調	・昨年度と比較して、報道機関等へのパブリシティ活動は減少したものの、単年度目標の9割であること、公式フェイスブックページの開設により、委員会独自の情報発信を一定量行うことができたことから、「順調」とした。	・教育委員会、学校ともに、発信に値する情報がありながら、資料配布に供していない等、広報に対する認識不足が見受けられる。原因としては、説明資料の作成方法が分からない、つい広報が後回しになっている等の状況が考えられる。 ・今後、教育委員会部課長会議や校長会議の場において、改めて広報の重要性や、積極的な情報発信について喚起していくとともに、資料作成のアドバイス等、事務のサポートやフォローを適宜行っていく。	広報・広聴(H28まで) 調査・広報事務の一部(H29から)	決算 1,510 予算 2,389		教育・総務課
							157件(H25年度)	実 年 間 度	276件	190件								
							250件(平成30年度)	達成率	145.3%	90.8%								
								計画目標達成率	110.0%	76.0%								
3	65	学校開放週間	学校教育に対する理解を深めるとともに、学校の情報を市民と共有することを目的として、11月1日から7日までを中心とした期間に、保護者や市民が自由に学校・園を見学できる「学校開放週間」を実施する。	・学校情報を市民と共有するためにホームページなどによる広報を実施するなどして、保護者や地域の方々の学校教育の理解を深めていく。	①②市立のすべての幼稚園、小・中・高・特別支援学校、各種学校で学校開放を行う。	①学校開放週間来校者数 86,627人 ②学校開放週間実施校数 211校	学校開放週間実施校数	目 年 度	全学校・園(212校)	全学校・園(211校)	全学校・園	順調	・当初計画どおり、全学校・園で学校開放週間を実施しており、成果が確認できた。保護者や地域への定着が図られているものの、課題として、主に行事等の参観者が多いため、安全に配慮しながら通常授業等の来校者を増やす工夫が必要であることから「順調」とした。	【課題】 保護者や地域への定着が図られているものの、主に行事等の参観者が多いため、安全に配慮しながら通常授業等の来校者を増やす工夫が必要。 【改善】 ホームページなどによる広報を実施するなど一層の推進を図っていく。	予算なし	決算 — 予算 —		教育・指導第二課
							212校(H26年度)	実 年 間 度	212校	211校								
							全学校・園(211校)	達成率	100%	100%								
								計画目標達成率	100%	100%								

事業の評価															予算			担当課	
■ 施策(3) 子育ての悩みや不安への対応															予算			※太字が評価を記載した課	
【Plan】計画						【Do】実施					【Check】評価		【Action】改善	予算					
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考	子家・青少年課	
4	66	結婚を希望する若者への支援	若者応援サイト「YELL」などを活用し情報発信しながら、結婚や家族を持つことについて、考えるきっかけづくりに取り組む。また、行政が担う「支援」として、どのような形がふさわしいのか検討を行う。	・結婚を希望する男女を対象に出会いの機会の創出を行い、結婚までの総合的な支援を行うNPO法人等が取り組む出会いの場の開設・運営等に補助金を交付し、若者が理想的な結婚ができるように支援する。	①「YELL」や「Life」での情報発信 ②民間団体への補助金支援 ③結婚セミナーの開催	①アクセス件数17,067件 ②選考により選ばれた1団体に、500万円の補助金を交付 ③結婚観やライフプラン等を考えるセミナーの開催 ・参加者9人	セミナー等の参加者数	単年度目標値	前年度(172人)比同水準	前年度(382人)比同水準	前年度比同水準	順調	・結婚を希望する男女を対象に出会いの機会の創出を行い、結婚までの総合的な支援を行うNPO法人等が取り組む出会いの場の開設・運営等に補助金を交付することとし、公募した。選考の結果、1団体に補助金を交付した。 ・今年度は、セミナーを主催事業として予定していなかったため、活動指標については、大幅減となったが、結婚セミナー等を実施している団体に広報などの面で協力したものを含めると、平成26年度当初以上の、224名の参加者を募ることができた。 以上より、総合的に「順調」と判断した。	・結婚を希望する若者が少しでも理想的な結婚ができるよう支援するため、本市主催のセミナーを実施する。	【H28】婚活に係る出会いの機会の創出補助事業 【H29】若者のための応援環境づくり推進事業の一部	決算	5,000		
							【現状値】	単年度実績値	382人	9人	予算					2,521の一部			
							【目標】	達成率	222%	2%									
							現状維持	達成率目標	222%	2%									
4	67	保育所等の利用調整におけるきょうだい児の優先措置	きょうだい児が保育所等の利用を希望する場合、市が行う利用者決定のための調整において、優先度を上げる対象ケースを拡大する。	・子ども・子育て支援新制度施行に伴い、利用者決定のための調整(利用調整)において、透明性、公平性、客観性の確保を図る。 ・きょうだい児の保育所等の利用について、優先度を上げる配慮を行う。	多子世帯の保育所等の利用について、優先度を上げる(加点)措置を行う。	多子世帯加点を導入した。	ポイント制の導入	単年度目標値	ポイント制の導入	継続実施	継続実施	大変順調	・計画通り、多子世帯加点を導入したことから「大変順調」とした。	・多子世帯加点を適用しても、きょうだい児が同時又は同施設に利用できない場合があるため、加点の見直しを行う。	予算なし	決算	—		子家・保育課
							【現状値】	単年度実績値	ポイント制の導入	ポイント制の導入	予算					—			
							【目標】	達成率	100%	100%									
							ポイント制による点数化された加点制度の導入	達成率目標	100%	100%									